

愛知県生涯学習推進計画

～自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会～





はじめに

愛知県では、先に策定した生涯学習推進構想のもと、生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運用や生涯学習推進センターの設置など、学習を通して県民の皆様が社会の変化に対応しながら、豊かで活力のある生活ができるよう、様々な施策に取り組んできました。

しかしながら、昨今の社会情勢の変化は激しく、超高齢社会の到来、少子化・核家族化などに伴う家族形態の変化、さらに地域におけるつながりの希薄化などが進行しています。また、環境やエネルギーなどの様々な分野で、持続可能性が強く求められています。

こうした中で、県民の皆様が生涯にわたり、生きがいを持って過ごすためには、学びによって自己を高め、その学びを通して地域とのつながりや絆を再構築し、地域の様々な課題に主体的に取り組むことが重要になっています。

そこで、このたび「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とし、平成25年度から5年間を計画期間とした新たな「愛知県生涯学習推進計画」を策定いたしました。今後、この計画でお示しした施策を着実に展開していくことで、本県の生涯学習の推進に努めてまいりたいと考えております。

また、生涯学習は、市町村はもとより団体・グループ、大学等高等教育機関、民間教育事業者など多様な主体によっても担われています。このため本計画では、本県生涯学習の一層の推進のために、これら各主体の積極的な取組も期待するものとなっております。関係の皆様方にはこの趣旨を御理解の上、格別の御協力をいただきますようお願いいたします。

最後に、計画の策定にあたり、貴重な御意見を賜りました愛知県生涯学習審議会委員の皆様をはじめ、関係各位に深く感謝を申し上げます。

平成25年3月

愛知県知事
大村秀章

目 次

第 1 章 計画の基本的な考え方

1	計画策定の背景	1
2	計画の趣旨	3
3	本県の特徴	3
4	計画の期間	4
5	基本理念	4
6	県の生涯学習施策を展開する 5 つの基本的な柱	5
7	計画の目標	6

第 2 章 生涯学習に関わる各主体に期待される役割

1	家庭	8
2	団体・グループ	10
3	学校	12
4	生涯学習関連施設	14
5	大学等高等教育機関	16
6	民間教育事業者	18
7	企業	20
8	市町村	22
9	県	24

第 3 章 県の生涯学習施策の展開

1	長寿社会を豊かに生きる生涯学習	28
(1)	「生きる力」を育む学校教育の充実	28
(2)	健康づくり・スポーツ活動の促進	30
(3)	芸術・文化の振興	32
(4)	高齢期の学びと社会参加活動の促進	36
2	家庭と地域の教育力を高める生涯学習	39
(1)	家庭教育の充実と子育て支援	39
(2)	地域の教育力の向上	42
(3)	青少年の健全育成	44
(4)	食育の推進	46

3	持続可能な社会づくりを進める生涯学習	48
(1)	持続発展教育（E S D）の推進	48
(2)	環境学習・環境活動の推進	49
(3)	安心・安全な県民生活の確立	52
(4)	人権意識の啓発	55
(5)	男女共同参画社会の形成	56
(6)	障害者との共生社会づくり	58
(7)	多文化共生社会の推進	59
(8)	「モノづくり」の継承と発展	60
4	職業的自立を高める生涯学習	62
(1)	若者等に対する職業意識・職業観の醸成	62
(2)	職業能力の向上	63
(3)	リカレント教育の推進	64
5	生涯学習推進体制づくり	66
(1)	生涯学習推進体制の充実	66
(2)	学習情報の提供と相談体制の充実	67
(3)	人材・団体の育成と調査・研究の推進	68
(4)	生涯学習関連施設の充実	70
6	計画の進行管理	76
○付表		
	数値目標	77
○参考資料		
	愛知県生涯学習推進計画の策定経過	80
	愛知県生涯学習推進本部設置要綱	81
	愛知県生涯学習審議会条例	82
	愛知県生涯学習審議会委員名簿	83
	県政世論調査（概要）	84

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景

愛知県では、平成8年に本県の生涯学習関連施策を総合的かつ体系的に推進するため、愛知県生涯学習推進構想を策定しました。この構想に基づき、平成14年度には生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営や愛知県生涯学習推進センターのオープンなど生涯学習推進体制の整備を図り、本県の生涯学習を推進してきましたが、近年、生涯学習を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

【超高齢社会の到来】

本県では、65歳以上の高齢化率が平成24年4月に21%を超えて超高齢社会へと移行し、平成32年には4人に1人が高齢者となると予測されています。高齢期を迎えても、心身ともに健康で豊かな生活を送っていくための学習や、これまでの人生で培った様々な経験や知識・技能を社会参画・社会貢献に活かすための学習など、地域の中で自立した高齢期を送るための学習機会の充実や活動の場の提供が求められています。

【家庭教育の困難化】

核家族化や少子化による子育て経験の減少、地域のつながりの希薄化などから家庭が孤立したり、雇用環境の変化やひとり親家庭の増加などから、家庭生活に余裕がなくなったりして、家庭教育を行うことが困難になっている状況が生じています。また、子育てに困難を抱えていても支援を望まない場合もあり、このような家庭への支援のアプローチも難しくなっています。

こうした喫緊の課題に対応するため、子の誕生から自立までの切れ目のない保護者への支援や地域で家庭を支えるシステムづくりが求められています。

【社会のつながりの希薄化】

家族形態の変化、ライフスタイルの多様化などにより地域における人と人との地縁的なつながりが希薄化しつつあります。

一方、平成23年3月に発生した東日本大震災は地震、津波だけでなく、原子力発電所の事故を伴う甚大なものでしたが、日頃から学校と地域住民が連携・協力体制を構築していた地域では、そうでない地域と比べて、避難所の設置や運営が円滑に行われたとの報告があり、地域における絆・ネットワークの重要性が再認識されています。

¹ 学びネットあいち：県、市町村、生涯学習関連施設等が有する学習講座や学習教材等の学習情報をインターネットを通じて県民に総合的・一元的に提供する生涯学習情報システム

近い将来、南海トラフ¹の巨大地震等の発生が危惧されている本県では、地域防災などの諸課題に対して、地域住民の互助、ボランティア団体等との連携・協働が速やかに行われるよう、自主防災組織の活性化や公民館などにおける学びの機会を通して地域社会のつながりを再構築する努力が強く求められています。

【世界的な発展制約要因の強まり】

環境・食料・エネルギー・金融・人口問題など社会の持続的発展を脅かす世界的規模の課題が山積する中、経済的な拡大や物質的な豊かさを追求することから、環境、社会、経済をバランスよく保ち、現代の豊かさを子や孫の世代へ引き継いでいくことに重きを置くというように価値観の変化が生じています。このため、現代社会の様々な課題と向き合い、身近なところからその解決に取り組み、持続可能で活力ある社会を構築していくことが求められています。

【雇用環境の変化】

急速なグローバル化の進展や技術革新などにより、職業に必要な知識や技能等が高度化・多様化するとともに、成果・能力主義への移行、企業内教育の機能低下などによって、職業人の学び直しの機会充実が求められています。

また、社会問題化している若年無業者・フリーターの存在、子育てが一段落した女性や高齢者の社会参加など、若者や女性、高齢者への就業能力向上に対する支援が求められています。

【情報環境の変化】

近年、ブロードバンド²の普及などICT³をめぐる環境が大きく変化し、スマートフォン等の急速な普及によって、いつでも、どこでも大量のデータの迅速なやり取りが可能となっています。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス⁴の普及により、人と人とのコミュニケーションが促進され、地域に新たなつながりが生まれています。一方、情報技術を使いこなせる者とそうでない者との情報格差や教育・学習分野を含め、ICTの利活用が十分進んでいないことなどの課題が依然として存在しており、情報学習や学習情報提供機能の高度化、学習方法・学習コンテンツ⁵の開発など、ICTを活用した生涯学習を推進することが求められています。

¹ 南海トラフ：駿河湾から九州にかけての海底にある水深4,000m級の深い溝（トラフ）のこと

² ブロードバンド：インターネットなどのネットワーク回線において、一定時間に送信可能なデータが多いこと

³ ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）の略

⁴ ソーシャル・ネットワーキング・サービス：インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス。略称SNS

⁵ 学習コンテンツ：学習で利用できるデジタル化された素材や教材

2 計画の趣旨

この計画は、生涯学習を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県の特徴を生かしつつ、生涯学習を推進するため、生涯学習に関係の深い様々な主体に期待される役割を示すとともに、県の生涯学習施策の取組の方向を明らかにするものです。

3 本県の特徴

本県の生涯学習をめぐる状況には、次のような特徴が見られます。

【生涯学習関連施設等の充実した活動】

公民館、図書館、博物館など生涯学習関連施設が多数設置され、充実した活動を展開しています。公民館の設置数は、三大都市圏の中では第2位（平成20年度）、図書館の貸出冊数は全国第3位（平成19年度）、博物館の入館者数は全国第2位（平成19年度）となっています。地域によって、公民館を拠点とする地域づくりが活発に行われるとともに、多数の民間教育事業者も活発な活動を行い、県民の多様な学習ニーズに応えています。

【大学等高等教育機関の集積】

県内には多数の大学等高等教育機関が集積し（4年制の大学数は49校で全国第3位（平成24年度）、それぞれ大学等の特色を生かした公開講座の開催や社会人の受入など、様々な生涯学習に関連した活動を展開しています。これら機関との連携・協働を進めることにより、企業人のキャリアアップや若者の就業能力向上のための学習、地域づくりへの社会貢献など、生涯学習に関する課題への対応を効果的に推進することができます。

【企業の積極的な生涯学習支援活動】

本県には自動車関連産業をはじめとした厚い産業集積があり、その産業を構成する企業の中には、社会的責任（CSR¹）として積極的に地域貢献を実践している企業が数多くあります。また、質の高い充実した美術館、博物館など文化施設を有する企業もあり、学校教育や地域づくり、芸術文化に対する支援など地域における様々な生涯学習の場で、企業による生涯学習支援活動が展開されています。

【持続可能な社会づくりに向けた活発な取組】

本県においては、平成17年（2005年）の「自然の叡智」をテーマにした愛・地球博や平成22年（2010年）の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）²の開催を通じて、地域を挙げて持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

¹ CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、企業は社会的存在として最低限の法令遵守や利益貢献だけでなく、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるとする考え方

² 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）：（COPはConference of the Partiesの略）「いのちの共生を、未来へ」をスローガンに、平成22年に愛知県名古屋市内で開催。「自然と共生する世界」を長期目標とした戦略計画2011-2020が採択され、具体的な行動目標として20項目からなる「愛知目標」が採択された。

また、平成26年(2014年)に「持続発展教育(E S D¹)に関するユネスコ世界会議」が本県で開催されることに伴い、学校、教育・研究機関、N P O、行政など多様な主体による持続可能な社会づくりに向けた活動が活発に展開されています。とりわけ、E S Dの中核をなすユネスコスクールの加盟校は県内全域に広がりつつあり、持続可能な社会を支える担い手づくりが進んでいます。

4 計画の期間

計画の期間は、平成25年度から平成29年度までの5年間とします。

5 基本理念

教育基本法では、生涯学習の理念として「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現」をうたっています。

超高齢社会が到来するなど、社会経済情勢が大きく変化する現代社会において、豊かな人生を送るためには、学びによって、個人が自己を高め、自立することが求められています。

その学びを通じて地域とのつながりや人と人との絆を再構築し、現代社会の課題に取り組むことで、将来世代につながる新たな価値観や行動を生み出していく生涯学習社会を構築することが重要です。

そのため、本計画では「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」を実現していくことを基本理念とします。

(基本理念) 自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会

<基本理念を実現するための3つの視点>

① 個人の自立を促し、学びを生かす機会の充実

人生100年とも言われる中で、県民が心身ともに健やかに過ごし、また、グローバル化の進展など社会が激しく変化する中で、現代的・社会的な課題の解決を図っていくためには、一人一人が潜在能力を最大限に伸ばし、自立するための学習が重要となっています。これは、学校教育などの人生のある一時期のみで行われるものではなく、ライフステージや置かれた状況に応じて、生涯にわたって、多様な場で様々な経験を積む中で行われていくものです。

個人の自立を促すためには、趣味・教養に関する学習や一方的な知識の伝達に

¹ E S D : Education for Sustainable Development の略。環境、貧困等、現代社会の様々な課題を自らの問題ととらえ、身近なところから取り組むことにより、それらの課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そして、それにより持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと

とどまらず、県民が学習活動を通して、個人や地域の課題解決を自らが主体的に行っていくという機運と意識を醸成するとともに、そうした機会を提供していくことが必要です。

② 地域の絆づくり・ネットワークづくりの促進

かつては、自治会、町内会、婦人会、青年団など地縁的な組織が住民と行政をつなぐ中間的な役割を担い、生活に関する相互扶助、伝統文化の維持、地域課題の解決などの機能を果たしてきました。

しかし、産業構造の変化、都市化・過疎化など社会・経済環境が変化する中で、価値観が多様化し、地縁的な協働の必要性が減少したことにより、地域における人のつながりや連帯感、支え合いの意識の希薄化が指摘されています。

一方、平成23年3月の東日本大震災の影響もあって、人と人との絆やつながりの大切さが再認識されています。地域住民が、学習を通して、必要な知識・技術などを身に付けるとともに、積極的に社会に参画し、学習の成果を地域の課題解決や活性化などに生かすことが重要になっています。

このように、学びの機会や学びを生かす過程で人と人との交流が生まれ、地域の絆や団体間のネットワークが構築されていくことが求められます。また、この絆づくりなどを円滑に行うためには、関係者間の調整役となるコーディネーターなどの人材の育成・確保が重要です。

③ 多様な主体による連携・協働の強化

現代的・社会的課題に対応した学習や個人のライフステージに応じた学習など県民の学習需要は広範多岐にわたるようになってきました。学習機会の提供はというと、行政で行われている各種普及啓発事業、NPO・ボランティアグループの活動、大学等高等教育機関における公開講座の開設や学生などによる社会貢献活動、民間教育事業者における教育事業などによって、質量とも広がりを見せています。一方、厳しい財政状況から、本県の生涯学習に関連する事業についても見直しを行うことが求められています。

こうした中で、従来の自前で生涯学習振興事業を取り揃える「自前主義」から脱却し、行政や大学等高等教育機関、民間団体などが効果的な連携を図り、県民をも取り込み、一体となって協働して生涯学習の振興に取り組んでいくことが重要です。

6 県の生涯学習施策を展開する5つの基本的な柱

本県の生涯学習施策を展開するに当たっては、「1 計画策定の背景」で述べた、超高齢社会の到来、家庭教育の困難化、社会のつながりの希薄化などの社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、次の5本の柱を設定して取組を進めます(第3章参照)。

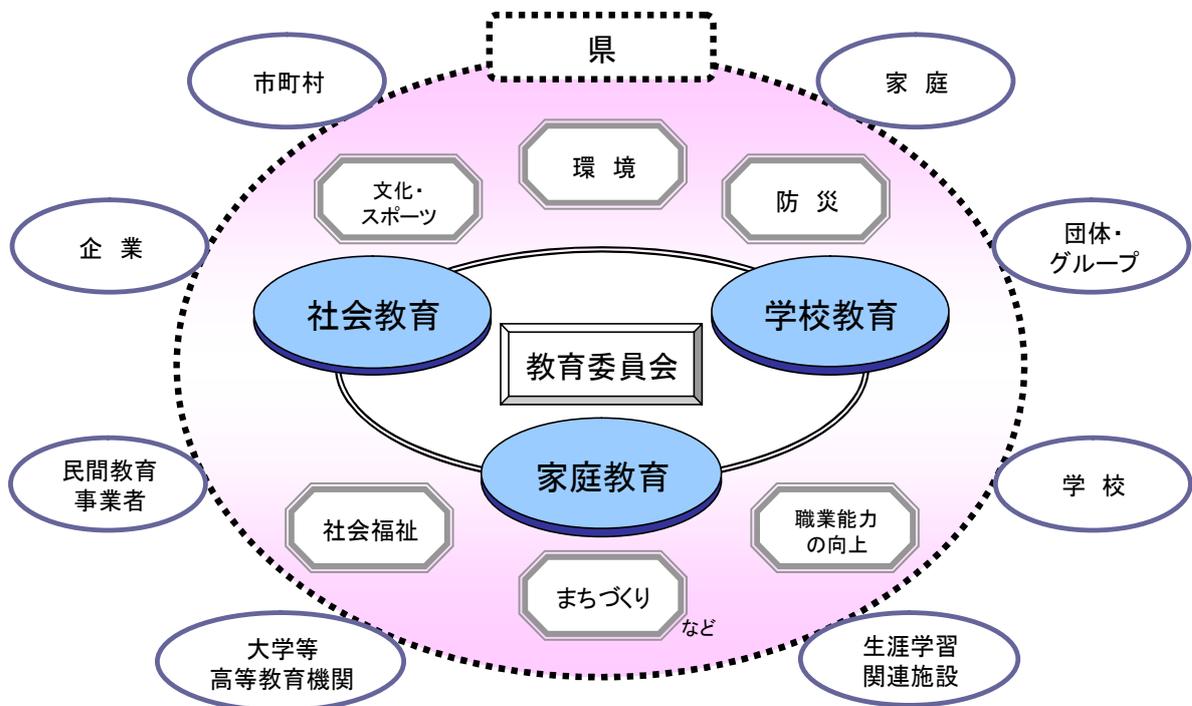
- ① 長寿社会を豊かに生きる生涯学習
- ② 家庭と地域の教育力を高める生涯学習
- ③ 持続可能な社会づくりを進める生涯学習
- ④ 職業的自立を高める生涯学習
- ⑤ 生涯学習推進体制づくり

7 計画の目標

基本理念の実現を図るため、計画期間において達成すべき具体的な目標を設定します。

付表：数値目標

〈本計画における生涯学習推進のイメージ図〉



県において、学校教育、家庭教育、社会教育を担う教育委員会の施策及び知事部局の所管する環境、防災、職業能力の向上、社会福祉などの生涯学習関連施策を総合的かつ効果的に実施するとともに、市町村、学校、大学等高等教育機関等の各主体と連携・協働しながら、本県の生涯学習を推進していくことをイメージしたもの

第2章 生涯学習に関わる各主体に期待される役割

本県の生涯学習は、県や市町村の行政だけでなく、家庭、団体・グループ、学校、民間教育事業者など様々な主体によって担われています。

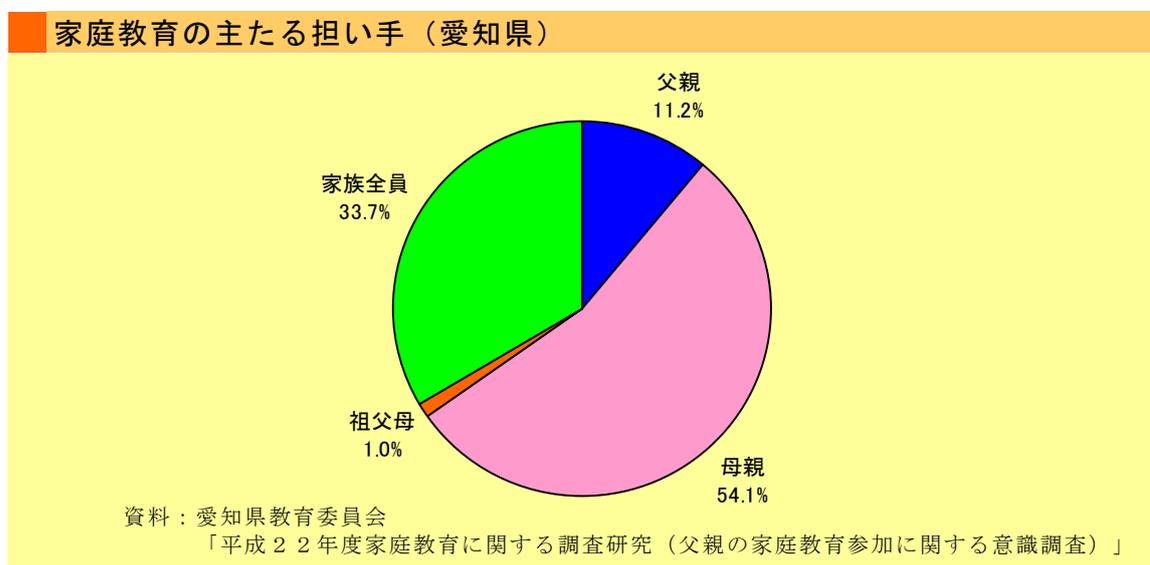
特に、本県には、充実した活動を展開する公民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、様々な公開講座や社会人の受入などを行う大学等高等教育機関、地域貢献として生涯学習支援活動を積極的に行う企業などが多数存在していることが大きな特色となっています。

そこで、第2章では、生涯学習に関わる9つの主体について、各主体がその特性を十分に発揮しつつ、連携・協働することにより、本県生涯学習の一層の推進が図られるよう、各主体の現状・課題、期待される役割を明らかにします。

1 家庭

【現状と課題】

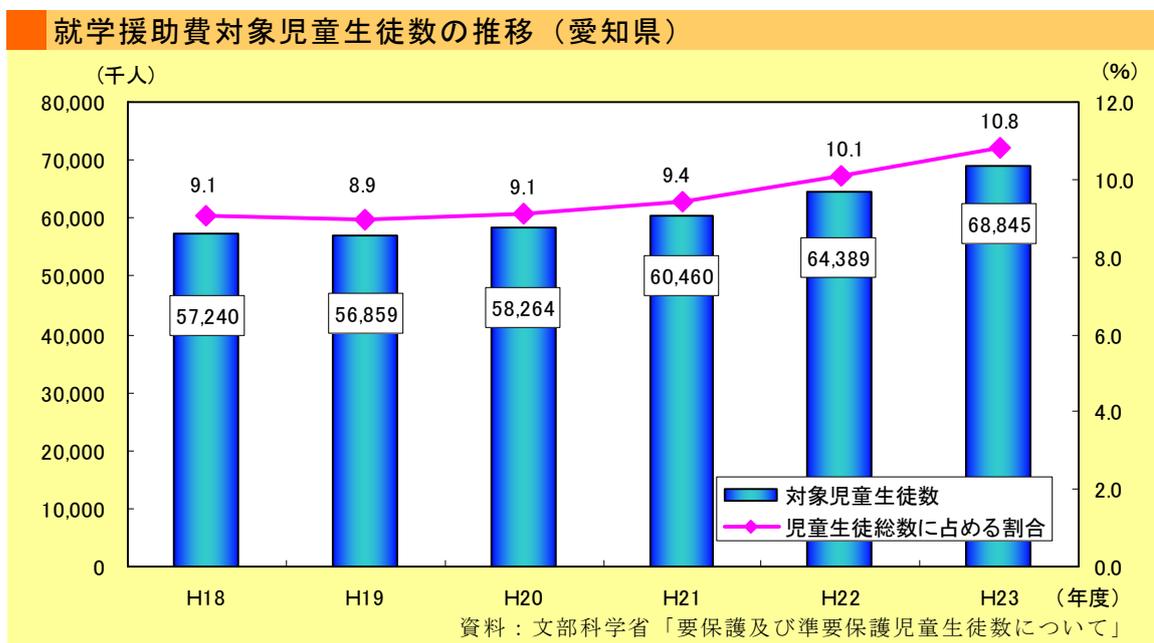
- 子どもに好ましい生活習慣を身に付けさせ、自立心を育み、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるのは、父母をはじめとする保護者や家族の役割です。
- しかし、家族の形態は、少子化、核家族化及び離婚率の増加などにより大きく変化しています。少子化を合計特殊出生率¹で見ると、1970年代半ばに2人以下となつてから、多少の持ち直しはあるものの、2011年には1.39人となり、減少の傾向が続いています。また、子どものいる世帯構造も「三世代」世帯が減少する一方、「夫婦と子のみ」及び「ひとり親と子のみ」の世帯が増加し、核家族化が進行しています。
- そのため、家庭の中で子どもを見る目が減少するとともに、困難に直面した時に他の家族に知恵を借りることや、経験で乗り切ることができないなど、家庭における教育機能の低下が見受けられます。
- また、父親の家庭教育参加の重要性が高まる中、家庭教育の主たる担い手についてのアンケート調査によると、「家族全員」が33.7%あるものの、「父親」が11.2%と少なく、それに対して「母親」が54.1%と母親だけで家庭教育を担わなければならない現状があります。



- このようなことから、子どもの教育について、父母の負担が重くなり、とりわけ子育ての中心的な担い手となっている母親の負担と不安が増し、子育てに悩みを抱く母親が少なくありません。

¹ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを生むかを表す指標

- 近年、就業形態の変化やひとり親の増加など所得格差は拡大傾向にあり、就学援助の対象となる児童生徒も増加しています。このような経済的な格差が、家庭教育や学習機会の格差につながり、子どもの育ちへの影響が懸念されています。



【期待される役割】

- とりわけ核家族世帯においては、父親の家庭教育への積極的な参加が期待されます。また、同居、別居を問わず祖父母の協力も期待されます。
- 県や市町村をはじめ社会教育関係団体、NPOなどにより、地域において数多くの子育てや家庭教育に関する講座が開設されるとともに子育て支援センター¹等が設置され、家庭を支援しています。このような機会を主体的に活用することが期待されます。
- 参加した講座を通して地域の子育てサークルなどに加わり、仲間と悩みや問題を共有しながら自らの課題を解決していくことと、さらにその経験を生かして地域の子育てをサポートしていく立場で活躍していくことが期待されます。
- 家庭教育が困難になっている家庭においては、家庭に閉じこもって孤立しないように、県や市町村などの相談窓口で電話相談をしたり、民生委員など訪問型の相談支援を活用したりするなど、外とのつながりを築いていくことが期待されます。

¹ 子育て支援センター：地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に向いた地域支援活動を実施している。

2 団体・グループ

【現状と課題】

- 生涯学習とは、学校において行われている学習のみならず、地域・社会で行われている学習をも含んだ包括的な概念であり、生涯学習社会の実現のためには、青少年や成人などを対象として行われる教育活動、つまり社会教育の果たす役割は大変大きいものとなっています。

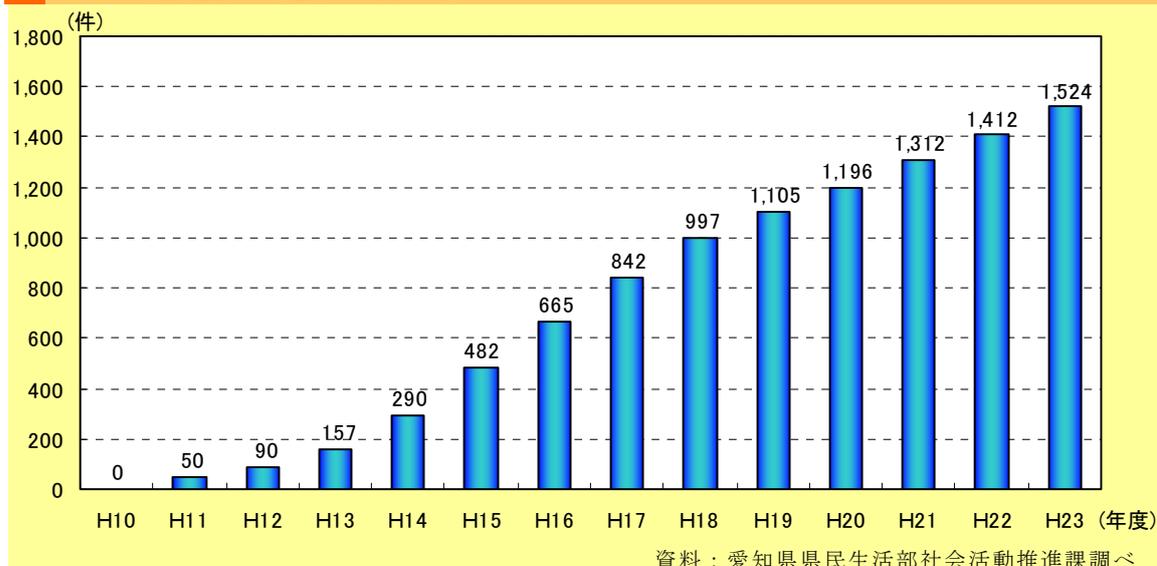
- この社会教育を担っている地域の婦人会、青年団体などの社会教育関係団体は、生活者の視点から地域の高齢化対策、防災・防犯、介護、環境保全などの課題に取り組み、地元自治体や地域から厚い信頼を得て、実効性を発揮してきましたが、価値観の多様化や生活様式の変化などにより、これらの団体への加入に地域的な偏りが見られたり、加入者が減少したりしているのが現状です。

- 県民の生活基盤にある身近な団体には町内会や自治会がありますが、平成18年度に実施された国民生活選好度調査¹では、51.3%の人が町内会・自治会の活動に参加していないという結果になっています。
しかし、先の東日本大震災においては、このような地縁的な団体における日頃の親密な関係が、その後の円滑な避難所運営や新しい生活における活力につながっています。

- 一方、平成10年に制定された特定非営利活動促進法、いわゆるNPO法により法人格の認証を受けた団体は、平成11年度から平成23年度までに県内で1,524団体となっています。保健・医療・福祉、子どもの健全育成など様々な分野で広範な活動が見られるものの、人口10万人当たりで見た場合のNPO認証数は、全国で46番目となっています。

¹ 国民生活選好度調査：社会経済環境が変化する中で、国民の日常生活に関する意見を政策運営の基礎資料とするために内閣府が実施する調査

NPO認証数の推移（愛知県）



- 家族の形態の変化や地域的な絆の希薄化により、かつては家庭や地域で担ってきた子育てや介護などの分野において公的支援のニーズが増大しています。さらに、環境や食に関する課題、大規模災害への備えなど、今日的な課題への取組が求められています。
- このような社会の要請に行政だけで対応するのではなく、地域住民や団体・グループに主体的な参画を求めていこうという「新しい公¹」の概念が生まれています。

【期待される役割】

- 社会教育関係団体やNPO、ボランティアグループ、地縁的組織などは組織力や機動力を発揮したり、行政にできなかったこと、手の届かなかった部分にもきめ細かな対応を行ったりするなど、それぞれが持つ専門的な知識や技能を生かした活動を行うことにより、「新しい公」として地域の課題解決に向けて、積極的に取り組んでいくことが期待されます。
- 社会状況の変化に対応できるよう常に新しい学習を続けるとともに、組織の活性化や新しい仲間づくりのために学習機会を積極的に提供することが期待されます。
- 行政との協働や他の様々な団体・グループとの連携・協力を行うことにより、活動の効果を高めていくことが期待されます。
- 経験や能力を生かし、新たな生きがいを求めてボランティア活動を行いたいという高齢者などが増えつつあり、このようなニーズに応え、自己実現を図る機会を提供することが期待されます。

¹ 新しい公：市町村、県、国だけでなく、NPO、企業など、地域社会に関わる主体が参加し、受委託、協働、連携あるいは自律的な活動と支援といった様々な形で役割を分担する領域のこと

3 学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など）

【現状と課題】

- 学校は、社会が様々に変化する中で、人々が自発的な意思により、生涯にわたり学習をしていくために必要となる基礎的な学力や判断力などを培いながら、生きる力を育む場であり、生涯学習において最も重要な役割を果たしています。本県では平成23年6月に愛知の教育を推進していくための方向を示した「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」を策定して取組を進めているところです。

この項目では「地域に開かれた学校づくり」の観点から考察します。

- 保護者や地域の人々などの意向を把握・反映しながら、学校が地域と一体となって子どもたちの成長を図る学校評議員の設置が進められています。

また、保護者や教員等へのアンケートなどを行い、教育活動等の成果を検証する学校評価も実施されています。

これらの取組について、学校や教職員にとっては学校が有している課題の発見や改善につながり、保護者等にとっては、学校に対する理解や信頼が深まるというように、家庭や地域との連携、協力を促進する実効性のある運営が必要となっています。

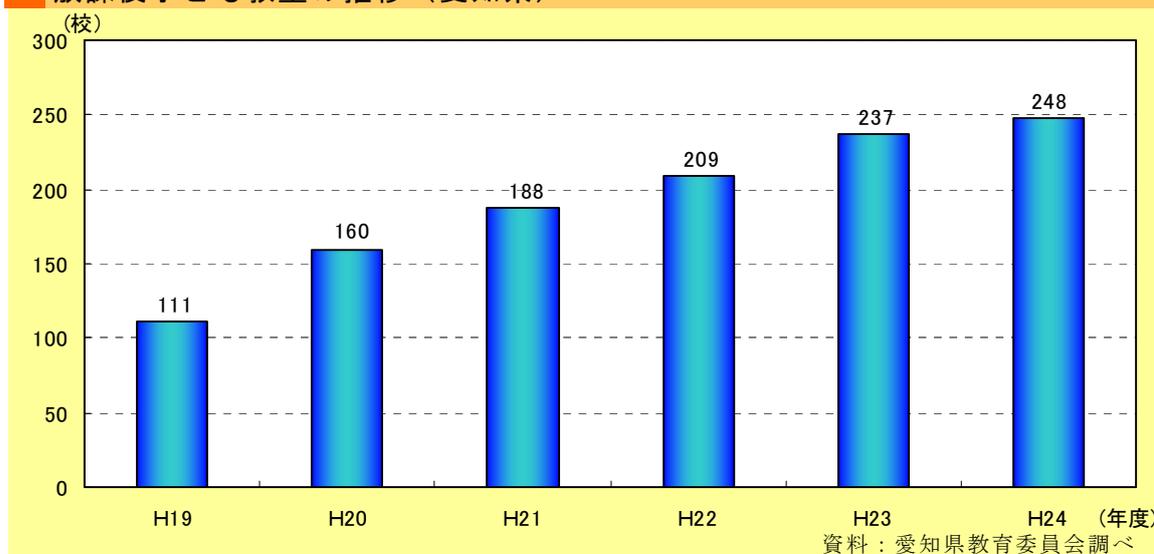
学校評議員の設置状況（公立）

幼稚園・・・76.8%	県立高等学校・・・100%
小学校・・・96.8%	県立特別支援学校・・・100%
中学校・・・96.7%	（平成23年5月1日現在、名古屋市を除く。）

資料：愛知県教育委員会調べ

- 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う学校支援地域本部や小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末等の子どもの安全で健やかな活動場所を確保する放課後子ども教室が市町村において実施されています。これらの事業では、地域の人々の協力により授業補助や図書館業務支援、校内環境整備、又はスポーツや文化の体験活動などが行われており、児童生徒にとっては地域の人々との交流の機会となり、地域の人々にとってはこれまでの経験や学習を生かす場となっています。
- 学校支援地域本部では、学校と地域を結ぶ窓口となるコーディネーターが大きな役割を担っていること、また放課後子ども教室では、事業開始以来、その設置数が増加していること等から、こうした事業で活躍してもらおう地域の人材確保が課題となっています。

放課後子ども教室の推移（愛知県）



- 県内54市町村のうち約9割にあたる48市町村において、小・中学校の体育館、運動場、普通教室、多目的室などを開放しており、地域の人々にとって、身近なスポーツ・レクリエーションや交流の場となっています。
- 県内の市町村では、開かれた学校づくりの一つとして、各教科の基礎・基本を学びたい人や高齢期を豊かに過ごしたい人のために、小・中学校を生涯学習の場として地域住民に提供している例があります。

【期待される役割】

- 学校関係者からの評価結果に表れた課題に対して、学校評議員の意見等を踏まえ、学校としての対応や展望などを明確にして積極的に公表するなど、学校評価の充実を図り、保護者や地域の人々の信頼に応える開かれた学校づくりが期待されます。
- 子どもたちのボランティア活動や伝統芸能の継承など地域の様々な活動や行事への参加を促すとともに、保護者や地域住民による授業補助や登下校時の見守りなど、教育活動支援を受け入れることにより、地域に根ざした学校づくりを進めることが期待されます。
- 社会教育行政と連携して地域の人材の発掘や活用を進め、地域との交流を促進することが期待されます。
- 学校教育上支障がない場合には、学校施設を生涯学習のために利用できるようにするとともに、住民に学び直しの機会を提供するなど、その機能を積極的に地域に開放することが期待されます。

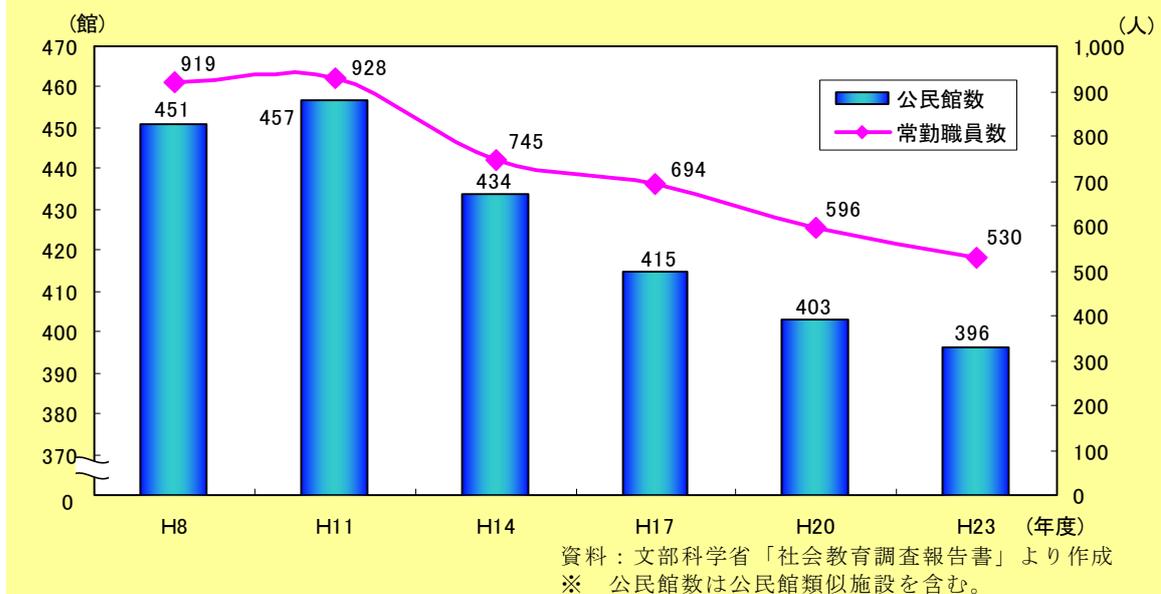
4 生涯学習関連施設

【現状と課題】

- 公民館、図書館、博物館などの生涯学習関連施設は、地域住民のニーズを把握して、多様な学習プログラムを企画し提供することで、地域住民にとって身近に利用できる生涯学習拠点として大きな役割を果たしています。
- 公民館は、コミュニティセンターなどの首長部局施設への転用などにより減少傾向にありますが、平成23年度現在、県内には中学校数に相当する396の公民館が設置されており、約8,000の講座に年間30万人を超える人々が参加しています。
- 図書館や博物館においては、全国的に見て活発に行われている図書の貸出や展示を通して、県民の学習を支援するとともに、必要に応じて講演会や講座などを行い、学習機会の提供を行っています。親しみやすく、魅力ある施設となるために、子どものための企画などに際し、学校をはじめとする関係機関との連携が求められています（図書の貸出冊数は4,138万冊で全国第3位、博物館の入館者数は1,240万人で全国第2位）。
- また、現在、県内には自治公民館¹が約4,400館設置されています。地域の課題が多様化し、行政の対応だけでは解決が難しくなっている近年では、地域住民が力を合わせて自分たちの課題に取り組む「自治会」としての機能も有する自治公民館と行政の連携・協働した取組が重要になっています。
- 生涯学習関連施設の職員には、住民や社会のニーズのほか、行政事情を的確に把握し、効果的なプログラムづくりや運営上の改善・工夫に努めたり、学校やNPO、他の生涯学習関連施設とのネットワークづくりを進めたりするなど、専門的な力量が求められています。

¹ 自治公民館：地域住民の学習・生活の関連施設としての機能を持ち、人づくり・地域づくりの組織的な対応を図る拠点。住民自治の場であり、教育と生活の接点であると言われ、法的には、市町村の設置する公立公民館と区別して、「公民館類似施設」と呼ばれている。

公民館数及び職員数の推移（愛知県）



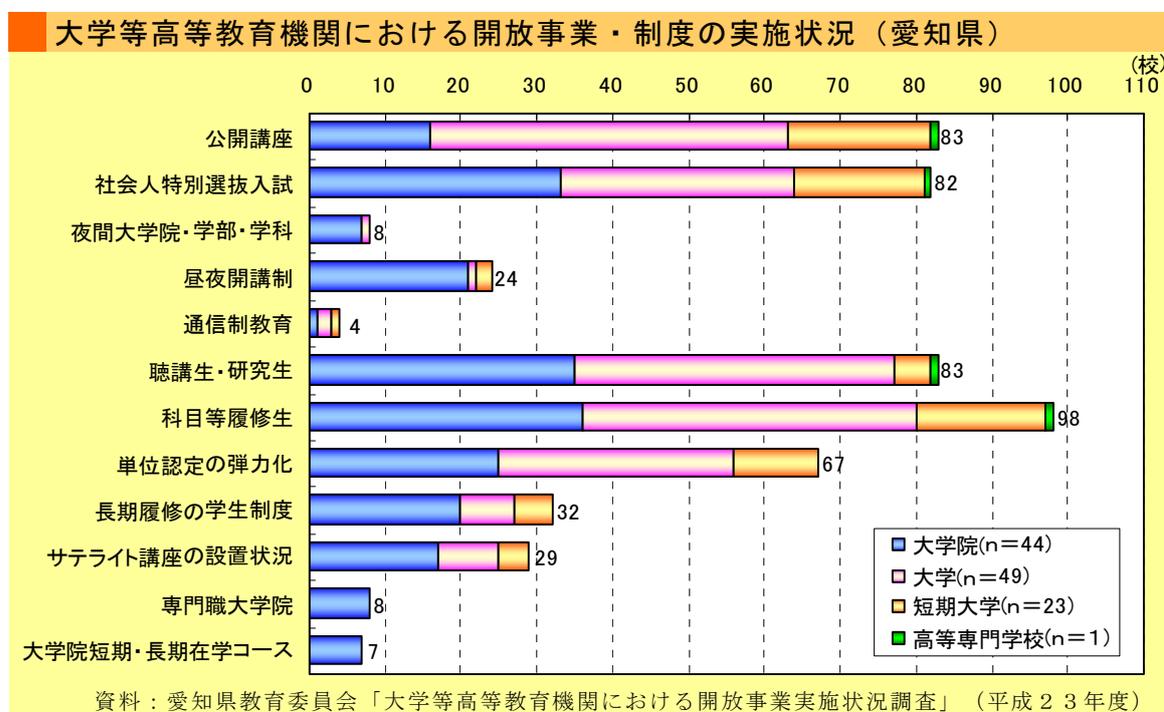
【期待される役割】

- 超高齢社会を迎え、高齢者の生きがいづくりや環境、防災など現代的な課題へ対応するとともに、多様化する学習ニーズに応えるための学習機会の充実を図り、地域における学習拠点、活動拠点としての取組を推進することが期待されます。
- 地域における人間関係の希薄化が大きな問題となっている今、公民館には、学習講座や防災への取組など社会教育活動を通して、コミュニティに信頼、規範、ネットワークといったソーシャル・キャピタルを醸成し、それをコミュニティ全体に広げていくことが期待されます。
- 豊かな知識・経験を有する高齢者の生きがいを創出する場として、公民館での講座における市民講師、図書館における読み聞かせ教室の講師や博物館におけるボランティアガイドなど多様な活動に学習成果を生かす場を設けることが期待されます。
- 民間教育事業者や生涯学習に関する講座などを実施しているボランティアグループ、NPOなど生涯学習関連施設以外の学習提供者との連携を深め、各事業者の特色を生かした講座などを提供することが期待されます。
- 公民館主事、図書館司書、博物館学芸員などの専門職員が、学びを支援するコーディネーターとして、専門的力を発揮しながら、施設における学習・教育実践を支えていくことが期待されます。

5 大学等高等教育機関

【現状と課題】

- 大学、専門学校等の大学等高等教育機関は、地域の知的創造活動の拠点であるとともに、生涯学習機関として、社会人の学び直しの機会提供や地域課題の解決に資する人材育成、地域貢献などを行っています。
- 本県にある大学、大学院、短期大学、高等専門学校の多くが、公開講座、社会人特別選抜入試、聴講生・研究生、科目等履修生などの取組を行い、社会人の受入を進めています。特に、大学の教育・研究の成果を地域住民に開放し、高度な学習機会を提供する公開講座は、平成23年度においては47の大学で2,048講座が開催され、49,181人が受講しています。



- 本県では、大学コンソーシアム¹など大学連携による学習機会の提供は必ずしも活発とは言えず、全国第3位の大学の集積に見合ったものとは言えない状況です。
- 全国の大学院における社会人入学者の割合は、平成20年の17.1%をピークに、平成23年は15.6%へと減少傾向で推移しています。また、特定の職業等に従事するのに必要となる高度な専門的知識・能力の育成に特化した実践的教育を行う専門職大学院は、県内に法科大学院や教職大学院、会計大学院など8校あり、平成23年度は合計で718人の社会人等が学んでいます。

¹ 大学コンソーシアム：個別に取り組むと時間や費用を要する事業を共同で行うため、近隣の大学などが集まった組織

- 通信教育（学部）については、平成24年4月時点で全国44大学63学部106学科、県内では2大学2学部3学科で実施されています。特に放送大学（大学・大学院）では、全国で約85,000人、本県にある放送大学愛知学習センターでは約2,700人の幅広い年齢層の人々が、生涯学習や学位取得、キャリアアップ等を目的に、BS放送やインターネット等を利用して学んでいます。今後、ICTを活用した学習内容の充実、多様な学習プログラムの提供などが課題です。
- 地域貢献の状況を見ると、例えば、防災に関する講座や調査の実施、小・中学校に在籍する外国人に対する学習支援、学習意欲の向上に向けた高等学校等との連携、地元商店街の活性化などのまちづくりへの取組、あるいは医療分野におけるポルトガル語スペイン語講座の開設など、様々な活動が見られますが、実施大学によって取組には差が見られ、地域との連携は必ずしも十分とは言えません。

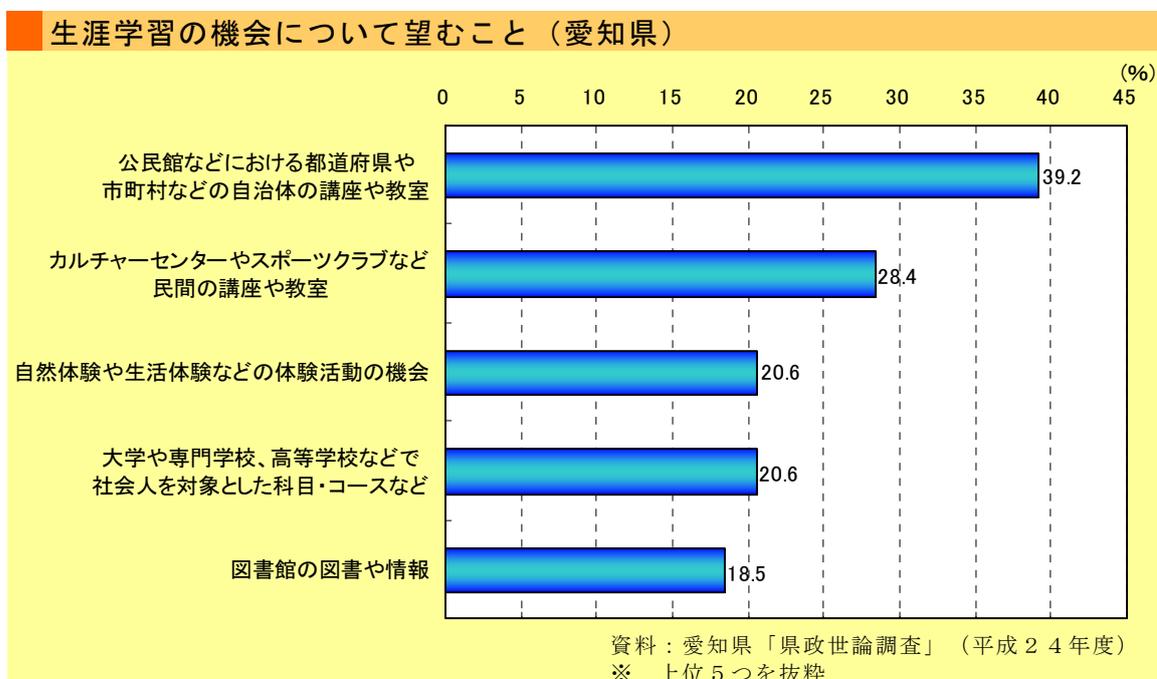
【期待される役割】

- 職業人のキャリアアップ、高齢者の社会参画や若者の就業能力の向上、子育てが一段落した女性の社会復帰といった社会人の学習ニーズに積極的に取り組むことにより、社会人の受入を更に推進することが期待されます。
- 高度化・多様化する地域の課題に対して、大学コンソーシアムなど高等教育機関同士の連携による多様な学習機会の提供を図るとともに、自治体、NPO等との連携・協働関係を深め、まちづくり、防災など地域課題解決のために、教育研究資源を活用した地域貢献を推進することが期待されます。
- ICTが急速に進展していく中で、ICTを活用した学習方法や学習コンテンツなどを開発し、社会人にとって利用しやすい学習機会の提供や学習内容の充実を図ることが期待されます。

6 民間教育事業者

【現状と課題】

- カルチャーセンターに代表される民間教育事業者は、趣味・教養、文化・芸術、スポーツ等の学習機会を提供し、その内容は全体的に質的水準も高く、社会の成熟化に伴い、学習者の高度化・多様化する学習ニーズを満たす上で重要な役割を果たしています。
- 本県のカルチャーセンターの状況について見ると、平成22年時点では、事業所数は40、受講者数（在籍者数）は約3万人となっています。
事業所は、その多くが名古屋市に集積し、名古屋市以外では豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市といった中核市などに立地しており、距離的にも身近な公民館などと比較すると、利便性は必ずしも高いものではありませんが、魅力的な講座内容、交通便利な立地などにより、広域的に受講者を集めています。
- 一方、県政世論調査によると、「どのような生涯学習の機会が増えればよいと思うか」という問いに対して、「公民館などにおける都道府県や市町村などの自治体の講座や教室」が39.2%と最も多く、次いで「カルチャーセンターやスポーツクラブなど民間の講座や教室」が28.4%となっており、カルチャーセンターに対して生涯学習の提供機関として高い期待が寄せられています。



- カルチャーセンターは、学習マーケットや時代の動向を敏感に反映した講座を常に開発し、講座の種類豊富な豊富さ、専門的な指導者による工夫を凝らした内容などにより、学習の選択肢を広げるとともに、公民館や大学等の講座とは差別化を図った新たな学習マーケットを創造していくことが課題です。
- 特に近年では、特定のテーマについて、名古屋大学、愛知県立芸術大学など地元大学と連携した連続講座を開催したり、愛知県美術館など地元博物館が行う企画展の開催時に、これに関連した講座を実施したりするなど、大学や文化施設と連携・協働して提供する学習機会も増加しています。

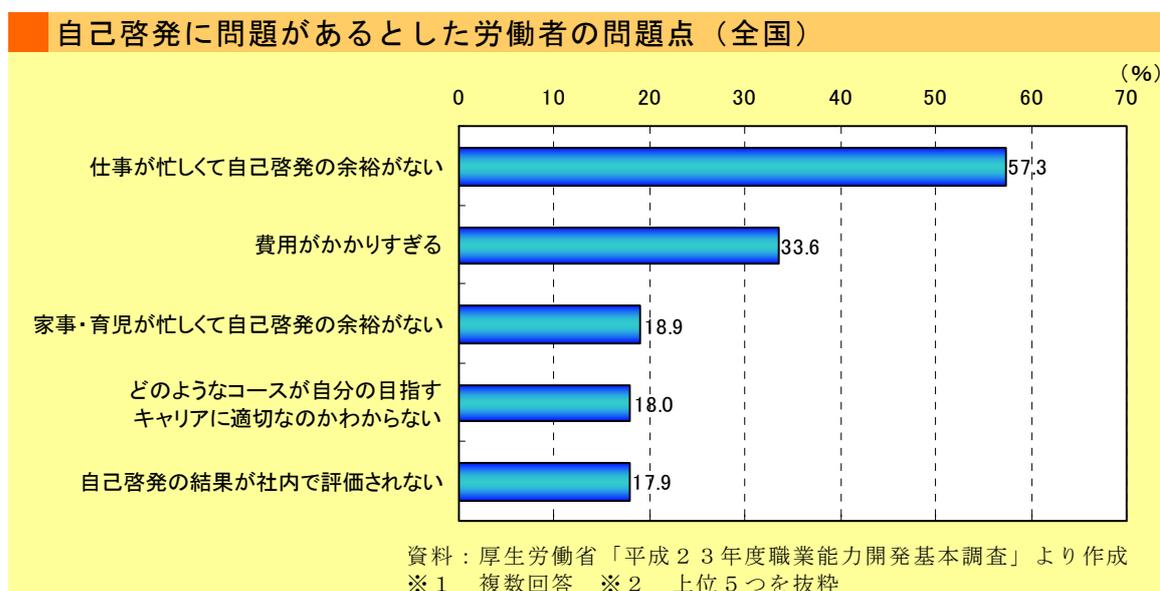
【期待される役割】

- 独自の発想で、高度で多様化する県民の学習ニーズに対し、特色ある学習機会を提供することが期待されます。
- 民間教育事業者が大学等高等教育機関や博物館・美術館など生涯学習関連施設等と連携・協働し、地域に密着した独自性と魅力ある内容で、人々に学習の機会を提供することが期待されます。
- コミュニティ・メディアであるケーブルテレビ、FM局等の通信事業者は、民間教育事業者として、市町村、大学等と連携・協働しつつ、生涯学習やコミュニティの課題などに関する自主番組の制作に積極的に取り組み、生涯学習の機会提供・普及に寄与することが期待されます。

7 企業

【現状と課題】

- 企業は、教育訓練の転換、ワーク・ライフ・バランス¹の推進、企業の社会的責任（CSR）の一環としての地域貢献などが求められる中、労働者に対し生涯学習の多様な機会提供を行っています。
- 企業が労働者に対して行う教育訓練については、従来からの終身雇用と年功序列を前提としたOJT²を中心としたものから、バブル経済崩壊以降、個人の自己責任に基づく主体性や個性を尊重する教育訓練へと転換されつつあります。労働者が自分自身のキャリアデザインを戦略的に考え、自らの「雇用され得る能力」（エンプロイアビリティ）を向上できるよう、企業は労働者に対し自己啓発などの学習支援を行うことが重要になっています。
- 厚生労働省の調査によると、労働者（正社員）の職業能力を向上させるための自己啓発に対して支援をしている事業所の割合は約7割ですが、実際に自己啓発を行った労働者（正社員）は約4割にとどまっています。その問題点として、「仕事が忙しい」、「費用がかかりすぎる」、「家事・育児が忙しい」などが挙げられています。



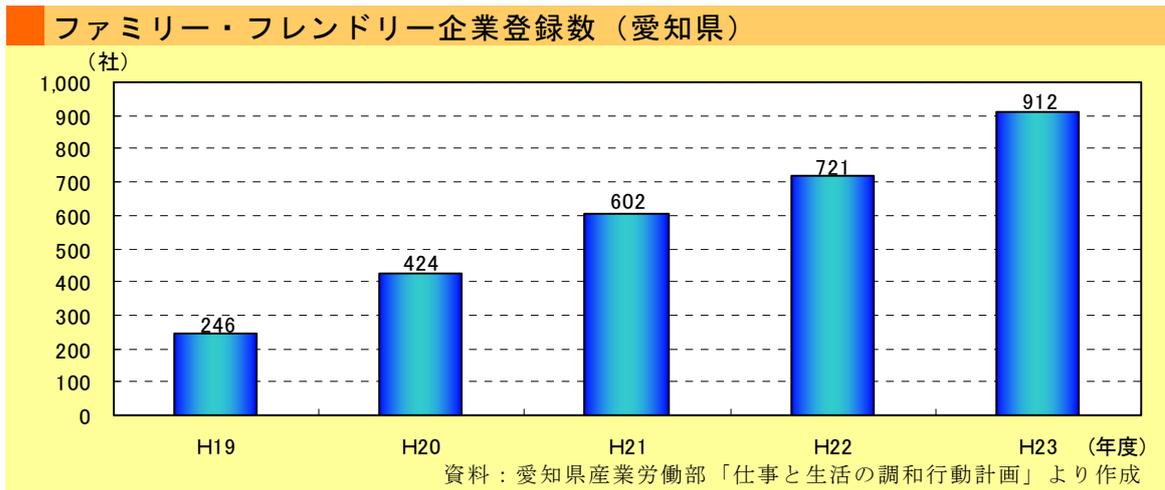
- 労働者の一人一人がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域活動などにおいても生涯学習の機会を確保し、人生の各段階に応じて

¹ ワーク・ライフ・バランス：「仕事と生活の調和」のこと。国民一人一人がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方が選択・実現できること

² OJT：On-the-Job Training の略。企業内教育・教育訓練手法のひとつで職場の上司や先輩が部下や後輩に対し具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成するすべての活動

多様な生き方が選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取れた生活が求められています。

- 本県では、仕事と育児・介護とを両立させることができる様々な制度を持ち、多様かつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う企業を「ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度を設けていますが、その登録企業数は開始年度である平成19年度の246社から23年度には912社へと約3.7倍に増加しています。



- 企業は、環境や職場、地域社会、マーケットなど様々な分野で企業の社会的責任（CSR）が求められ、厚い産業集積を持つ本県では多数の企業が多様な取組を積極的に展開しています。例えば、地域の教育については、企業人の学校派遣、職場への児童生徒の受入、工場施設の開放、企業博物館・美術館の設置など、様々な地域貢献活動が見られます。
- これらの活動は、生涯学習の観点から見れば、企業が労働者に多様な学びの機会を提供するとともに、学びを生かすことにもつながり、地域社会の活性化に役立っています。

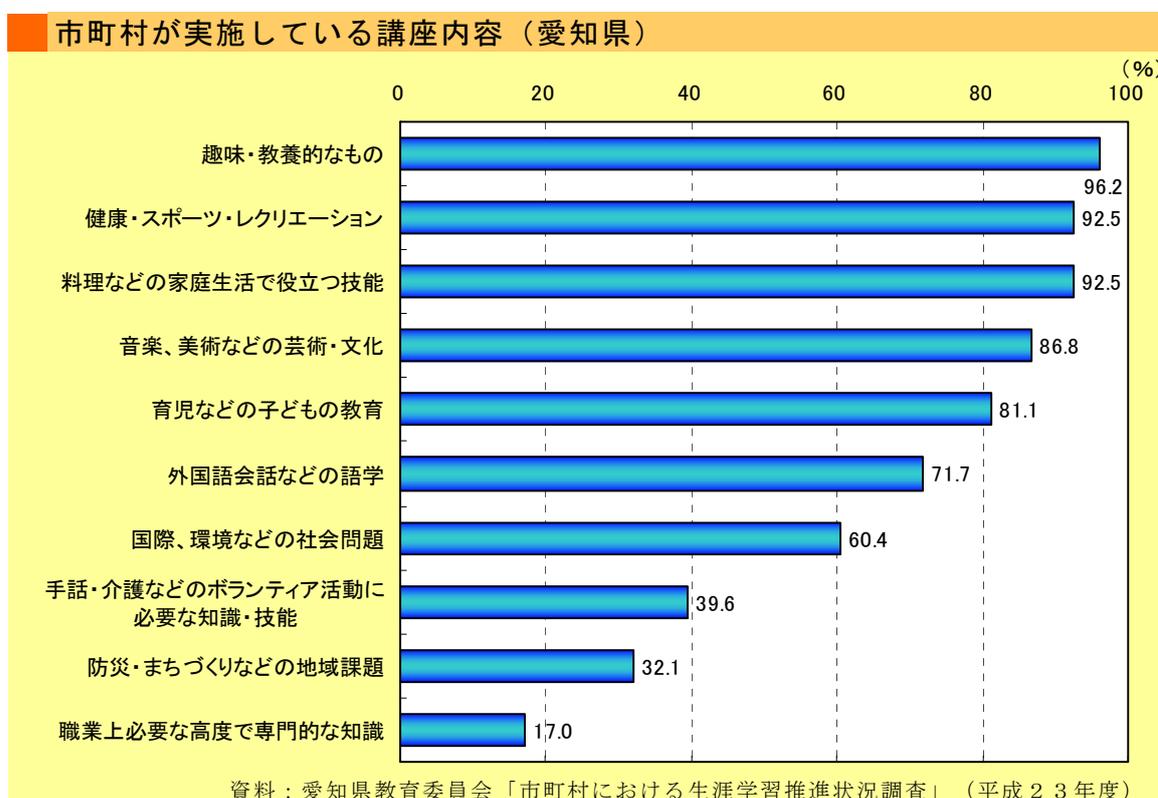
【期待される役割】

- 労働者が労働市場で通用する「雇用され得る能力」を身に付けることができるよう、学習機会を提供するとともに、キャリアアップ、子育てが一段落した女性の職場復帰等のために必要な学習環境を整備することが期待されます。
- 労働者が現役時代から高齢期を見据えたプランを立て、生涯にわたって職業能力や自己啓発、健康づくりに取り組めるようワーク・ライフ・バランスを推進し、職場の環境づくりを行うことが期待されます。
- 地域社会の一員として、企業の有する人材・施設等を活用し、環境問題への取組や文化・教育の支援など、幅広い地域貢献を推進していくことが期待されます。
- 企業は、定年退職者を対象にした親睦会等の組織化を行っていることが多くありますが、趣味のサークルにとどまらず、社会貢献や地域のコミュニティ参画、起業支援等につながる活動に発展させていくことも期待されます。

8 市町村

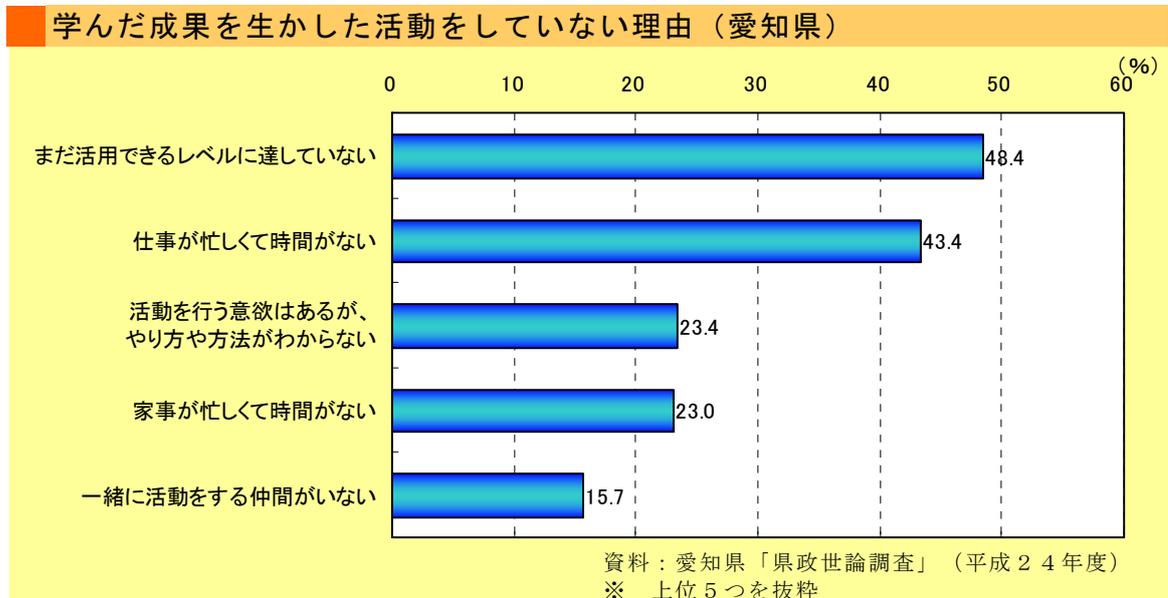
【現状と課題】

- 市町村は、地域住民に最も身近な存在であり、住民の意思を十分に把握しながら、様々な学習ニーズに応え、地域課題を解決するための最も核となる行政機関です。公民館、図書館、博物館などの生涯学習関連施設を活用した生涯学習施策を行い、住民の生涯学習に大きな役割を果たしています。
- 本県が行った平成23年度市町村における学習講座開設状況調査によると、「趣味・教養的なもの」が96.2%、「健康・スポーツ・レクリエーション」、「料理などの家庭生活で役立つ技能」がともに92.5%と高い実施率が見られる一方、「防災・まちづくりなどの地域課題」、「職業上必要な高度で専門的な知識」は、それぞれ32.1%、17.0%と高いとは言えない実施率にとどまっています。



- また、大学等高等教育機関、NPO・市民活動団体と連携して講座を開催している市町村は、それぞれ64.2%、54.7%で十分とは言えない状況です。講座開催に限らず、生涯学習施策を実施するに当たっては、生涯学習を担当する部局だけでなく、市町村としての一体的な取組を図るとともに、大学等高等教育機関、団体・グループなどの関係機関との連携・協働が可能となる体制づくりを推進することが必要です。

- 学習成果を社会に還元することが求められる中で、学んだ成果を生かした活動をしていない理由を見ると、「まだ活用できるレベルに達していない」が48.4%、「活動を行う意欲はあるが、やり方や方法がわからない」が23.4%となっており、住民の意向に即した実践的な学習講座の開催やその学習成果を発揮する機会の創出、情報提供などが課題となっています。



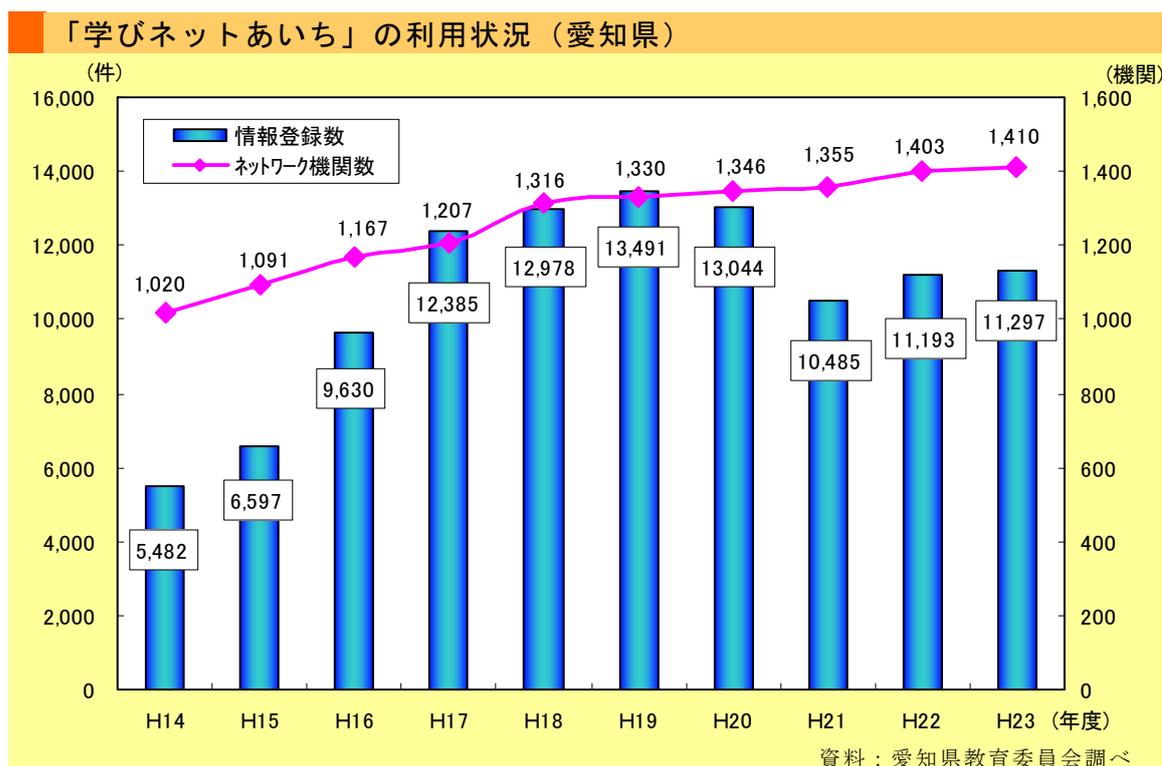
【期待される役割】

- 住民ニーズの高い趣味・教養的な学習講座の提供に加え、地域課題の解決に向けた学習機会の提供や人材養成を行うことにより、学習の成果を地域へ還元しやすい環境を作り、地域住民によるまちづくりなどを進め、生涯学習を通じた新しいコミュニティの再構築を推進することが期待されます。
- 超高齢社会が今後更に進展していく中で、中高齢者を対象にした生涯学習ガイダンスが行える体制を整備し、高齢者の社会参加・社会貢献を積極的に推進することが期待されます。
- 教育行政と関係する各部局との連携を密にしながら、豊かな知識・経験を有する団体・グループや優れた研究・教育資源を有する大学等高等教育機関等とのネットワークづくりを図り、地域課題の解決などに活用することが期待されます。
- 住民に学習の成果を生かすための場を積極的に提供するとともに、活動する側と受け入れる側とをつなぐコーディネーターの養成及び資質の向上を図ることが期待されます。

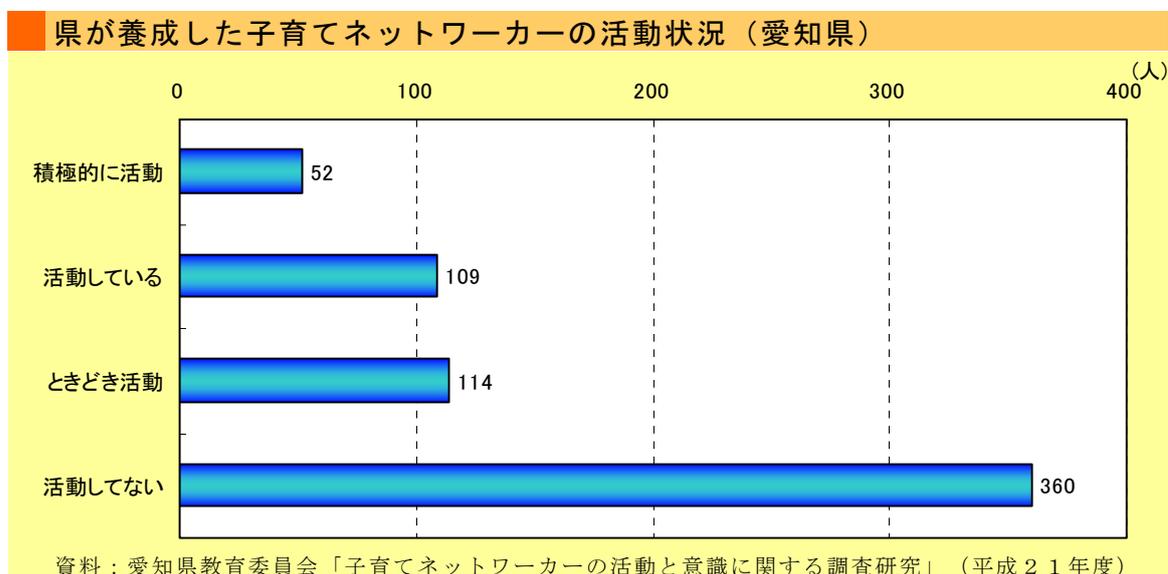
9 県

【現状と課題】

- 県は、生涯学習推進のための中核的施設として生涯学習推進センターを平成14年に設置し、広域的な学習情報の提供と専門的な人材育成を県の重要な役割と位置付け、これらを中心に学習機会の提供、研修、交流などの生涯学習事業を実施してきました。近年の市町村における生涯学習施策の充実を踏まえ、より広域性、専門性、先導性の高い施策を実施していくことが求められています。
- 県は、県・市町村、公民館、博物館、生涯学習関係団体、大学などが有する様々な学習情報を一元的に提供する生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営を行っています。平成23年度末現在、「学びネットあいち」に教材、施設、講座、イベント、講師などの情報を提供するネットワーク機関数は1,410機関、情報登録数は1万1千件を数え、アクセス数は年間約580万件となっていますが、ネットワーク機関数及び情報登録数は伸び悩みの状況にあり、「学びネットあいち」をより活用しやすい情報システムに改善していく必要があります。



- 教育委員会をはじめ各部局においては、それぞれの行政課題に対応して、防災、環境、家庭教育、職業能力の向上などの分野で様々な生涯学習関連施策が実施され、指導者やボランティアなどの人材養成も行われていますが、それらの人材が地域で十分に活用されていない例もあります。



- 社会の変化に伴って行政に求められるサービスの範囲が拡大し、行政がすべての公共的ニーズに対応するのは困難になってきていることから、地域における多様な主体と連携・協働していくことが重要になっています。

【期待される役割】

- 生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、最新のインターネット技術を取り入れ、高度化する情報環境への対応を進めるとともに、ネットワーク機関数や学習コンテンツの収録数の増加を図ることなどにより、「学びネットあいち」の発信力を高め、学習者の利便性向上を推進することが期待されます。
- 市町村の役割と実情を踏まえ、広域的な立場から市町村単独では実施しにくい専門性の高い人材養成や学習成果を活用する機会を組み込んだ先導的な事業の展開が期待されます。
- 必要に応じて関係部局をはじめ、大学等高等教育機関など生涯学習を取り巻く各主体との連携促進を図るとともに、各主体に対して、県民がより充実した学習活動を行うことができ、地域の課題解決に貢献できる環境を整備するよう働きかけることが期待されます。